

令和5年11月28日

令和5年秋田県議会第3回定例会（12月議会）  
予算特別委員会教育公安分科会  
教育公安委員会提出資料  
（令和5年度12月補正予算（案）の概要）

秋田県警察本部

目 次

説明者	内 容	頁
会計課長	令和5年度12月補正予算（案）の概要	2～4

## 令和5年度12月補正予算（案）の概要

### 12月補正警察関係予算

- |   |                          |               |
|---|--------------------------|---------------|
| 1 | 補正予算額                    | 2万2千円         |
|   | 12月補正後の警察関係予算総額          | 271億4,950万3千円 |
| 2 | 債務負担行為限度額の設定             |               |
|   | 交通指導取締費（交通安全施設整備・維持管理事業） | 限度額 4,000万円   |

### 事業説明

#### 【補正予算内訳】

給与費 △46,289千円

人事委員会勧告に伴い、給料月額を引き上げる（平均改定率1.04%程度）とともに、期末・勤勉手当（ボーナス）を4.30月から4.45月（+0.15月）に引き上げ、総額で3億134万2千円を増額する。

また、本年10月までの支給実績及び10月1日現在の現員数による今後の執行見込みにより、3億4,763万1千円を減額する。

人事委員会勧告及び実績見込みにより、総額4,628万9千円を減額するもの。

【千円】

区分	人事委員会勧告分	実績見込み分	差引補正
給料	93,223	△ 120,425	△ 27,202
職員手当等	157,206	△ 117,704	39,502
共済費	50,913	△ 109,502	△ 58,589
計	301,342	△ 347,631	△ 46,289

人事委員会勧告に伴い、会計年度任用職員報酬等総額3,318万7千円を増額するもの。

一般管理事業（警察安全相談員ほか133人） 【千円】

区 分	人事委員会勧告分	予 算 現 計	差 引 補 正
報 酬	192,058	174,015	18,043
職員手当(期末手当)	38,742	34,355	4,387
共済費(職員共済費)	13,237	11,012	2,225
共済費(社会保険料)	26,290	23,379	2,911
計	270,327	242,761	27,566

「なまはげ」少年サポート事業（スクールサポーター9人） 【千円】

区 分	人事委員会勧告分	予 算 現 計	差 引 補 正
報 酬	12,945	11,723	1,222
職員手当(期末手当)	2,612	2,315	297
共済費(職員共済費)	895	746	149
共済費(社会保険料)	1,757	1,560	197
計	18,209	16,344	1,865

高齢者安全・安心アドバイザー事業（アドバイザー28人） 【千円】

区 分	人事委員会勧告分	予 算 現 計	差 引 補 正
報 酬	28,019	25,366	2,653
職員手当(期末手当)	5,653	5,009	644
共済費(社会保険料)	469	424	45
計	34,141	30,799	3,342

遊技機調査事業（遊技機調査員2人） 【千円】

区 分	人事委員会勧告分	予 算 現 計	差 引 補 正
報 酬	2,877	2,605	272
職員手当(期末手当)	581	515	66
共済費(職員共済費)	198	165	33
共済費(社会保険料)	388	345	43
計	4,044	3,630	414

新型コロナウイルス感染症対策事業 13,124千円

職員と関係業者等との非接触化を図るため、警察本部庁舎内等のインターネット環境の構築整備に要する経費を措置するもの。

また、運転免許更新等で来庁する県民の感染リスクを低減するため、県内11警察署に視覚検査機器を増強整備する。

事業内訳

<b>1 対人接触機会低減環境構築事業</b>		<b>4,537千円</b>
消耗部材購入経費	1式	LANケーブル、コネクタ
初期設定に係る経費	1式	アドレス設定等
ソフトウェア設計・導入経費	1式	メールチェック・アクセス制御等ソフト
回線敷設作業経費	1式	警察本部内所属各課
<b>2 運転免許更新時等の感染リスク低減事業</b>		<b>8,587千円</b>
卓上型視覚検査器	11台	県内11警察署(秋田市内3署除く)
除菌シート	440個	免許センター等更新施設18か所

【債務負担行為限度額の設定】

交通安全施設整備・維持管理事業 限度額40,000千円

新入学児童等の通学路の安全確保や交通事故防止を図るため、消雪期の早い時期に横断歩道や停止線等、道路標示の再塗装工事を終える必要があることから、関連経費の債務負担行為及びその限度額を設定するもの。

【スケジュール】

